

2025

(令和7年度)

HOKKAIDO RESEARCH INSTITUTE OF AGRICULTURE
ANNUAL REPORT

一般社団法人 北海道地域農業研究所

はじめに

「令和の米騒動」は、現段階では担い手の減少による構造的なものではなく需給関係が要因とされ、在庫の状況からみて需給緩和による値崩れを懸念する声もきかれる。消費水準を維持しつつ生産費の確保も可能である安定した米価水準の達成が喫緊の課題である。さらには、新しい農業基本法のもとで食料供給のリスクをいかに軽減し、その基礎となる国内農業の持続的発展の方途をいかに設定するかが求められている。ロシア、中国に加えアメリカまでもが覇権主義的な姿勢を強めており、帝国主義の再来とまでいわれる事態になっており、エネルギーや食料の貿易依存のリスクが高まっていることも国内基盤の拡充を促している。

こうしたなかで、みどり戦略は地球環境問題への対応とともに資材の節減によるコスト低下をすすめる側面をもち、国際情勢の変化の中で改めて重要性を増しているといえる。本研究所においても一昨年度から開始した自主研究『「みどりの食料システム戦略」に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究』（みどりプロジェクト）は「ニューカントリー」誌との連携による連載を含め、力を入れているところである。

さて、本年度の当研究所の研究業務は、自主研究が3課題、受託研究が7課題、共同研究が2課題である。受託研究については「地域農業振興計画の検証」が4年目となり、通算9農協の振興計画の検証を行ったことになる。自主研究についてはみどりプロジェクトの他、30周年記念事業の「北海道農業協同組合史に関する調査研究」は6年目を迎え、執筆段階に入っている。

報告書のなかで公開を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りするので、是非ご一読いただきたい。また、機関誌『地域と農業』や『地域農業研究年報』の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・論文投稿などの研究活動にも積極的に取り組んでいる。これらの成果は会員各位、関係機関・団体の皆様のご支援、大学や試験研究機関の協力研究員の方々との協同作業の賜であり、感謝に堪えない。

本誌はその内容について要点をまとめ、年報として会員の皆様にお届けするものである。印刷は行わないので、ホームページからご覧いただきたい。研究所のより具体的な内容については、当研究所の機関誌、報告書、ホームページなどをご参照いただきたい。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の付託に応えるよう尽力する所存ですので、引き続きご支援をお願いいたします。

2026年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所
所長 坂下明彦

目 次

I. 令和7年度調査研究事業の概要	1
1. 自主研究	
(1) 北海道農業協同組合史に関する調査研究（設立30周年記念事業）	1
(2) みどりの食料システム戦略に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究	2
(3) キルギス共和国における生乳の生産・流通構造に関する調査研究	3
2. 共同研究	
(1) 帯広市川西農業協同組合地域農業振興計画策定支援	4
(2) 栗山町農業振興計画策定支援	4
3. 受託研究	
(1) 新時代を迎えた第三者継承の推進方策に関わる調査研究	5
(2) 全国的な気候変動とそれに伴う農業生産への影響	6
(3) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究	6
(4) スマート農業技術の活用に関する調査研究	7
(5) てん菜安定生産、生産性向上に関する調査	8
(6) 土地利用型農業における規模拡大の実態を踏まえた支援策の検討	8
(7) JA 総（代）会資料の利活用研究支援	9
II. 会報の発行	10
III. 特別講演会・研修会	13
IV. 講師派遣	14
V. 研究所役職員の研究発表活動	15
VI. 叢書・報告書等の発行	16
VII. ホームページ	17
VIII. 参加会の実施概要	19
IX. 役員・参与名簿	21

I. 令和7年度調査研究事業の概要

北海道地域農業研究所は、地域農業の振興に関する調査・研究により、北海道の基幹産業である農業の一層の発展に寄与する実践的な研究機関として、産・学・官が結集して、平成2年12月に設立され、本年で36年目を迎えました。

調査研究事業につきましては、大学、試験場等の研究者の皆様に「協力研究員」としてご協力いただき、研究課題毎に専門分野の研究員による研究班を編成し、調査・研究活動を取り進めています。

令和7年度の調査研究事業では、研究所が企画した「自主研究」3課題、委託元と共に取り組む「共同研究」2課題、関係機関・団体から委託された「受託研究」7課題の併せて12課題の調査研究に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

1. 自主研究

(1) 北海道農業協同組合史に関する調査研究（設立30周年記念事業）

協同組合活動は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が無形文化遺産に登録されるなど、その重要性が再認識され、持続可能な社会実現に向けて、さらに活動の強化と深化が期待されている。北海道農業の発展においても、農業協同組合の活動の果たした役割は極めて大きく、今後とも関係する領域の拡大と、その新たな事業展開が求められている。

本研究では、農業協同組合について、これまでの調査研究成果を体系的に整理し、北海道における農協の組織・事業・経営の特徴を描き出すとともに、それに基づいた今後の進路を指し示すこととし、それを「北海道農業協同組合史」として取りまとめる。

本書は、「第1部 通史編」および「第2部 事業編」の2部構成、第2部には典型的な事例等も盛り込む予定である。

本年度は各部責任者で構成される編集委員会を中心に議論を重ね、各担当者による執筆作業を進めた。今後も質の充実を重視して執筆を進め、令和8年度内の刊行を予定している。

(2)みどりの食料システム戦略に対応した新しい農業の潮流に関する調査研究

令和3年に制定された「みどりの食料システム戦略」は、日本農業の大きな転換を図るものであり、既存組織では取り組みにくい面も有していると考えられる。また、これに係る技術体系や考え方は、これまで現場において個々で取り組まれてきたものであるため、その普及のためには第三者としての体系的な把握や論点整理が必要となっている。当調査研究は、こうした問題意識に立ち、みどり戦略の実践についての情報収集や調査を進め、得られた内容について適宜発信していくことを目的としている。

2年目となる本年度は、昨年に引き続き各種研修会等への参加や道内の実践者からの聞き取り調査を中心に情報収集をおこなった。これらの調査内容については、当研究所の協力研究員の執筆により農業専門誌『ニューカントリー』に掲載されている。

さらに本年度は、当研究所のモニター会議にて、2カ年にわたる現地調査内容を議題に供し、モニターである各地域農業者等との意見交換をおこなった。

また、本年度は研究会を3回開催し、1回目は道内の先駆的農業者より有機農業の取り組みを報告いただき、第2回目では道内大学関係者より、有機農畜産物の取り組みとその販売等について報告を受けた。第3回目では、東北における有機農業の技術や経営について情報提供いただき、それぞれについて協議、意見交換等をおこなった。

上記、研究会やモニター会議の内容については、当研究所機関誌である『地域と農業』に掲載している。

(3) キルギス共和国における生乳の生産・流通構造に関する調査研究

一般社団法人Jミルクによる研究助成（「乳の学術連合」における令和7年度「乳の社会文化」学術研究）を受け、中央アジアのキルギス共和国における家畜飼養形態の変化について、流通構造も含めて明らかにすることを目的として調査を実施した。

調査は、8月24日から9月12日および2月18日から28日まで現地に滞在し、生乳生産量の3割を占める首都を含むチュイ州において、酪農家および乳業会社、中間集乳業者への聴き取り調査を実施した。

酪農家に関しては、①都市の拡大と諸外国の需要に応えるため乳業会社への生乳販売が増加傾向にあること、②放牧では歩行によりエネルギーを消費することや共同放牧の過密化により十分な草を摂取できないという理由で舎飼いを始めていること、③サイレージ用トウモロコシの栽培の開始や高泌乳牛の導入が明らかとなった。背景にはここ十年ほどで行われた乳質改善や機械投資の国際開発プロジェクトがあり、こうした支援の下、出稼ぎを必要としない専業農家として確立した農家も見られるものの、その経営は乳価に左右されるため、中間集乳業者や乳業会社との交渉や乳質の価格への反映が重要となっている。また、従来の牧畜では乳生産と一体として捉えられていた乳加工が、酪農家の世代交代とともに衰退していることも明らかとなった。

今後の展望として、本事例で扱った都市近郊では、集乳段階の乳検査の導入により乳質に応じた乳価設定が酪農業の存続に必要と言える一方、自然草地在豊富な山岳部では自家加工を前提に放牧が続いており、「山岳乳」としての機能を示す指標の導入により高乳価を実現し、山間部の集乳構造を維持・構築していくことも重要と考えられた。

2. 共同研究

(1) 帯広市川西農業協同組合地域農業振興計画策定支援

昨年に引き続き、令和8年度～12年度の農業振興計画の策定支援業務を行った。

具体的には1年目の昨年度に実施した、組合員意向調査（アンケート調査）および生産組織・協力委員会（約20組織）へのヒアリング結果をもとに、JAとの協議を重ねた。

1. 農業振興計画骨子策定に関わる協議

上記の実施結果内容を双方で分析し、振興計画の方向性の決定と基本目標の柱立てを含めたアウトラインを決定し、具体的な策定の指針を作成した。

2. 農業・農協振興計画に関する協議

農業振興計画は、具体案の詳細についての協議を行い、策定案を作成した。なお、農協経営計画については、農協から提示された内容の協議を行い、策定に向けての助言を行った。

最終的には農協での協議結果を反映した内容を長期計画として冊子にまとめた。

(2) 栗山町農業振興計画策定支援

令和7年度と8年度の2か年計画で、栗山町の次期農業振興計画（令和9年度～13年度）策定支援を実施している。

今年度は、現行の農業振興計画策定後の情勢変化等を踏まえた次期農業振興計画の骨子案を策定するとともに、生産者の実態や意向の把握を目的としたアンケート調査を実施した。

次年度は、アンケート調査結果等を踏まえ、秋に向けて農業振興計画の策定を進める予定。

3. 受託研究

(1) 新時代を迎えた第三者継承の推進方策に関わる調査研究

—委託者 (公財) 北海道農業公社—

北海道において農業を新たに始める新規就農者のうち、新規参入者は2012年以降、コンスタントに100人を超え、今や雇用就農を除く新規就農者の3人に1人が新規参入者になっている。

昨年度までの調査研究で、新規参入支援に取り組む全道各地において、意外なほど「第三者継承」方式が取り組まれて実績を積み重ねていることが明らかとなり、かつ、第三者継承を実際に進める際の課題、問題点も併せて指摘されている。

かつて、第三者継承は、限られた地域での主体的、意図的な取り組みという印象が強く、「研修牧場・農場」を持たない地域で新規参入者を確保・育成し、独立就農を実現する仕組みとして編み出されたものであったが、現在は経営形態を問わず、また、特段の地域限定性も持たず、全道各地で「普通に」第三者継承方式の就農支援が進められている現状があるように見受けられる。実態として年間で100人を超える新規参入事例のうち、かなりの部分で第三者継承方式が取り組まれていると推察され、北海道における第三者継承は、今や「新時代」に入った感があり、現状の事例を詳細に把握することで、現場レベルで生まれているさまざまな工夫やノウハウが浮かび上がってくるものと考えられる。

本調査研究は、令和7年度から9年度までの3年間にわたって実施することとし、道内各地で取り組まれている第三者継承方式の新規参入支援に焦点を当てて、その実情を詳細に把握し、独立自営就農との違いや継承のプロセスで生じている課題、問題点を洗い出し、その上で、関係機関はどのように関わるべきか、また、真に有効な支援方策のあり方について提案するための調査研究を進める。その際、継承のプロセスにおいて最も難題となる「資産評価」の内実について、可能な限り調査を進めていくこととしている。

初年度となる本年度については、これまでの調査研究で得られた第三者継承の事例を主な対象として調査を行い、あわせて全道の地域担い手センターにアンケート調査を実施し、第三者継承支援の取り組みの有無、第三者継承方式による就農事例の有無を把握した。

2年目以降については、実態調査の範囲を広げて、地域性・経営形態のバランスに配慮した事例調査を行い、すでに発行されている第三者農業経営継承ガイドブックを充実させる観点から、関係機関向けの実践的なマニュアルを整備するための検討を行うこととしている。

(2) 全国的な気候変動とそれに伴う農業生産への影響

—委託者 (一社)北海道農産物協会—

全世界的な気候変動がメディアでも取り上げられるようになり、日本でも全国的にその影響を受けている。北海道も例外ではなく、気候変動による農業への影響が深刻化している。

本事業では令和7年度から令和8年度の2カ年に渡り、どのように気候が変わり、その結果、農業生産にどのような影響を及ぼしているのかの調査研究を行う。実施に先立ち、北海道立総合研究機構から「温暖化は北海道の農作物にどう影響するか」というテーマで講義をいただき、研究員全員が現況の把握と認識の共有を図った。

これを踏まえ、1年目の令和7年度は「各産地における農産物生産への影響と品目転換、産地移動」を明らかにするという課題を設定し、米麦、野菜果実、加工原料のそれぞれの分野で、8～11月にかけて現地へ赴き調査を実施した。

次年度は、引き続き産地側の調査に加え、加工業者や卸売業者側の課題や対応について調査を進める予定。

(3) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究

—委託者 北農5連 JA 営農サポート協議会—

JAの地域農業振興計画が確実に実践されているか、PDCAサイクルに即して推進されているかについて、令和4年度から、第三者の視点で検証を行っている。今年度は、JA道央を対象として実施した。

JAによる計画の実践状況については、役職員および組合員への聴き取り調査を通じて、優れている点や課題を抽出・検証した。その結果を踏まえ、JAの実態に即したPDCAサイクルの各段階における提言と具体的提案を行った。

提言の内容としては、①PDCAサイクルの効果が十分に発揮される地域農業振興計画・中期計画の策定および活用、②地域農業振興計画を中期経営計画および単年度事業計画と連動させ、重層的な計画体系とすることの2点について報告を行った。

(4) スマート農業技術の活用に関する調査研究

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

スマート農業、特にデータ農業の実践における各種データの加工・利活用事例および、地域関係者が構築したシステムを活用している優良事例について調査を実施した。

具体的には、府県における施設園芸作物および水稲主産地自治体の取組のうち、愛知県のきゅうり、高知県のなす、青森県の水稲に関する事例を対象とし、JA、県庁、農業試験場などの関係機関への聞き取り調査を行った。

また、海外における施設園芸の先進事例についても、関係者から情報収集を行った。

これら府県調査の結果等を踏まえ、北海道のデータ農業における課題提起と普及に向けた考え方を整理した。

(5) てん菜安定生産、生産性向上に関する調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

令和4年度以降、てん菜の作付面積は大きく減少しており、令和6年産の全道作付面積は5万haを下回る結果となった。今後、てん菜およびてん菜糖の生産基盤を安定的に維持できるかが懸念される状況にある。

てん菜作付面積減少の要因としては、国の生産抑制的な施策、肥料等の資材価格高騰による収益性の低下、さらに温暖化の影響による病害の多発や低糖分化などが挙げられ、これらが生産者の作付意欲の減退につながっているものと推察される。

本調査研究は、高い生産性を確保している優良事例および省力・低コスト栽培に関する先進事例を調査し、その成果を広く全道に紹介することで、生産性・収益性の向上と作付意欲の回復につなげることを目的として実施した。

高生産事例に関する調査として、令和6年産において高収量生産者を多数有する10か所のJAを対象に、生産者および関係糖業者への聞き取り調査を実施した。また、省力・低コスト栽培事例の調査としては、4か所のJAにおける大型多畦収穫機の活用事例を中心に、収穫作業の省力化に関する取組を調査した。

高生産事例調査においては、土づくりをはじめとする基本技術の徹底が高収量確保に不可欠であることを改めて確認した。一方、大型収穫機の活用事例調査では、土壌病害の拡大リスクや機械導入コストの負担など、共同利用を進める上での課題が明らかとなった。

(6) 土地利用型農業における規模拡大の実態を踏まえた支援策の検討

—委託者 北農5連JA営農サポート協議会—

土地利用型農業においては、規模拡大によって所得の向上が期待される一方、土地や機械等への投資に伴う負債償還が、経営上の負担となることが懸念されている。本調査研究では、こうした実態を把握した上で、規模拡大に伴う負担を軽減する方策や支援策について検討し、提言することを目的としている。

研究期間は2か年とし、今年度は調査対象とした2JAにおける個別生産者の土地利用や経営に関するデータを用いて、「規模拡大による所得向上」に見られる個人差やばらつきについて分析を行った。

次年度は、今年度の分析結果を踏まえ、個別生産者への聞き取り調査を実施し、個人差が生じる要因等について把握する予定である。

(7) JA 総（代）会資料の利活用研究支援

—委託者 京都大学・北海道大学—

協同組合論や農業経済学の研究者ばかりでなく、農業統計や経済統計の実務者が、改正食料・農業・農村基本法のもと今後の JA の組織、事業、経営などについて調査研究するうえで、総（代）会資料に記載されている網羅的で詳細な情報は重要かつ必要なものである。現在、全国の JA の総（代）会資料をできる限り集積、一元的に管理し、上記のような多様な利用者による有効活用に向けた基盤形成の取組み（課題名「農業協同組合研究の高度実証基盤の確立：総（代）会資料と公的マイクロ統計データの利活用」）が行われており、そのうち北海道内の JA へのアプローチを受託した。

取進めにあたっては、各 JA の理解と協力が必要であることから、文書にて主旨を説明し、総（代）会資料の利用に関する協力を求めた。結果として同意いただいた JA の 2021（令和 3）年度から 2024（令和 6）年度までの総（代）会資料を入手し、この取組みの代表者である京都大学の研究者に提出し、上記の基盤形成に向けた準備が進められている。なお、収集した資料は厳重な管理の上、保存・利活用されることになるが、研究成果の公表にあたっては、個人の特定ができないように配慮し、かつ事前に当該組合や各地域の JA 中央会へ報告し承諾を得るなど、情報の機密性に配慮したものとなるよう、各大学と協議を行った。

II. 会報の発行

令和7年度「地域と農業」主要掲載記事（137～140号）

1. 観察（みる） 坂下 明彦（当研究所所長）

- [137号] ほんとうに水田政策を放棄していいのか
- [138号] 冷害と北海道農業研究 ―「北海道現代史」から―
- [139号] 稲はどこで作られているのか？ ―灌漑田・天水田・焼き畑―
- [140号] 江 村 ―中国長江デルタの「稲と魚」―

2. 特集

- [137号] みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第5回
菌根菌とみどりの土づくり
小八重 善裕（酪農学園大学農食環境学群循環農学類 教授）
- [139号] みどり戦略に対応した新しい農業の潮流 第6回
持続可能な肉用牛生産とは何か ～オーガニックグラスフェッドビーフの生産から消費、普及まで～
小笠原 英毅（北里大学獣医学部附属フィールドサイエンスセンター 講師、北海道オーガニックビーフ振興協議会 会長）

3. レポート

- [137号] 北海道の農業保険～現状と課題～
才川 良人（北海道農業共済組合 本所総務部総務グループ 課長補佐）
- [138号] 「北海道クリーン農業推進計画（第8期）」の概要
小笠原 浩則（北海道農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課 主幹（環境保全型農業））
- [139号] 北海道における農業信用保証保険制度の運営状況について
小檜山 久寿（北海道農業信用基金協会 参事）
- [140号] 第16回全国ホルスタイン共進会北海道大会の開催概要について
北海道ホルスタイン農業協同組合
「第13回全国和牛能力共進会北海道大会2027」の開催について
赤池 政彦（一般社団法人 北海道酪農畜産協会 全共推進室長）

4. 研究（調査）報告

[137号] 農業総合研修会講演「近未来の食料・農業・農村を考える～北海道への期待を込めて～」

生源寺眞一（東京大学・福島大学 名誉教授、公益財団法人 日本農業研究所 理事・研究員）

[138号] 北海道における連作・輪作について

野津 裕（一般社団法人 北海道地域農業研究所 研究部次長）

[139号] 特別講演会「近年の米流通の変化と今後の方向性」

小池（相原） 晴伴（酪農学園大学農食環境学群循環農学類農畜産物市場論研究室 教授）

[140号] インショップ型直売に対する産地側の組織的出荷対応

星野 愛花里（一般社団法人 北海道地域農業研究所 専任研究員）

5. シリーズ「未来の北海道農業を担う農業高校」

[137号] 第2回 北海道旭川農業高等学校

[138号] 第3回 北海道美唄尚栄高等学校

[139号] 第4回 北海道富良野高等学校

[140号] 第5回 北海道深川東高等学校

6. ときの話題 宮入 隆（北海学園大学経済学部教授）

[137号] 農業と外国人材（第1回）受け入れにかかる制度の変遷

[138号] 農業と外国人材（第2回）変わる外国人労働者の雇用方式

[139号] 農業と外国人材（第3回）北海道における外国人労働者の雇用の変化と農業の特徴

[140号] 農業と外国人材（第4回）特定技能外国人の在留状況からみた今後の課題

7. 研究所だより

[138号] 令和7（1025）年度 調査研究課題等一覧 当研究所

[140号] モニター会議概要 当研究所

8. 連載「わがマチの自慢」 瀬川 辰徳（当研究所）

[137号] No.39 洞爺湖町 有珠山など世界に誇れる自然と縄文文化に囲まれ、地球にやさしい社会を実現するマチ

[138号] No.40 羽幌町 天売島・焼尻島など豊かな自然と地域の資源を活かし、安心な暮らしと活力ある社会を目指すマチ

[139号] No.41 帯広市 世界に通用する食のブランドを支える農業と関連産業の活性化により人口減少時代でも持続的に発展していくマチ

[140号] No.42 津別町 生活環境と産業をバランス良く維持・発展させ、人口減少下でも安心して暮らせるマチ

9. 地域農研NOW 道下 徹（当研究所）

[137号] 令和6年度事業の報告を終えました

[138号] 総会を終え、本年度の調査研究事業が本格的にスタート

[139号] 各課題の調査研究を着実に実施しています

[140号] 調査研究結果の取りまとめ、報告を進めています

Ⅲ. 特別講演会・研修会

1. 特別講演会

- (1)開催目的：通常総会后、学界・経済界・農業関係者の皆様方から農業に関する課題・提言等をいただくことを目的とする。
- (2)開催日時：令和7年6月19日（木） 14:30～15:30
- (3)開催場所：札幌市中央区北4条西1丁目 JA北農ビル19F 第3・4会議室
- (4)講師：酪農学園大学 教授 小池 晴伴 氏
- (5)講演テーマ：「近年の米流通の変化と今後の方向性」
- (6)参加者：77名参加（会員・道庁・開発局・道農政事務所・JA・農業団体などの皆様）

2. 農業総合研修会

- (1)開催目的：北海道農業ならびに農業に関連する諸課題や今後の展望をテーマとした研修会を開催し、情報や知見を広く発信することを目的とする。
- (2)開催日時：令和8年2月16日（月） 13:30～15:30
- (3)開催場所：札幌市中央区北4条西1丁目 JA北農ビル19F 第3,4会議室
- (4)講師：岐阜大学名誉教授・日本国際学園大学教授 荒幡 克己 氏
- (5)研修テーマ：「令和米騒動の要因分析と今後の対策」
- (6)参加者：48名参加

IV. 講師派遣

石田 健一：二宮尊徳の思想、現代における報徳ほか

一般財団法人 北海道報徳社 第124回村づくり・人づくり報徳研修会

令和7年5月26-27日

道下 徹：系統農協の購買事業について

北海道大学農学部農業経済学科 特別講義

令和7年6月12日

棚橋 知春：経済学入門

北星学園大学短期大学部 2025年度後期講義

令和7年9月24日から4ヶ月

星野 愛花里：食料問題と日本

北海道武蔵女子短期大学 2025年度後期講義

令和7年9月30日から3ヶ月

V. 研究所役職員の研究発表活動

1. 学会誌・研究誌

なし

2. 研究会報告

なし

VI. 叢書・報告書等の発行

1. 研究叢書

なし

2. 学術叢書

なし

3. 調査研究報告書

(1) てん菜安定生産、生産性向上に関する調査報告書

<執筆者> 前田 英雄

[事務局] 野津 裕、前田 英雄

(2) スマート農業技術の活用に関する調査研究報告書

<執筆者> 石井 一暢、前田 英雄

[事務局] 前田 英雄、棚橋 知春

(3) 地域農業振興計画の検証に係る調査研究報告書

<執筆者> 板橋 衛、棚橋 知春

[事務局] 氏家 克博、棚橋 知春

(4) 帯広市川西農業協同組合農業振興計画

[事務局] 道下 徹、氏家 克博、野津 裕、中平 朋典

VII. ホームページ

令和3年4月に当研究所ホームページ(<http://www.chiikinouken.or.jp>)をリニューアル後、更新を続けております。「蔵書&文献」のコーナーでは、書誌名・執筆者名・委託者名等から当研究所発行書誌を検索いただけます。また、令和2年度まで会員限定公開となっておりました当研究所自主研究報告書のPDFファイルが、令和3年度より基本的にどなた様でも無償でご覧いただけるようになりました(一部例外あり)。

The screenshot shows the homepage of the Hokkaido Regional Agriculture Research Institute. At the top, there is a navigation bar with the following elements: the institute's name in Japanese (北海道地域農業研究所), contact information (TEL 011-757-0022, FAX 011-757-3111), and icons for '研究所案内' (Institute Information), '調査研究' (Research), '蔵書&文献' (Library & Documents), '北海道農業データベース' (Hokkaido Agriculture Database), and 'アクセス' (Access). Below the navigation bar is a large banner image of a rural landscape with a central white box containing the text: '北海道農業振興のシンクタンク' (Think Tank for the Revitalization of Hokkaido Agriculture), followed by a brief description of the institute's mission. A button labeled '北海道地域農業研究所のご案内' (Introduction to Hokkaido Regional Agriculture Research Institute) is positioned below the text. The lower section of the page features a 'News 新着情報' (News / Latest Information) list with five entries, each with a date and a title. To the right of the news list is a thumbnail image of a journal cover titled '地域と農業' (Region and Agriculture), issue number 124, with a button labeled 'アーカイブはこちら' (Archive Here).

北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する実践的研究機関、北海道地域農業研究所公式Webサイト

TEL 011-757-0022 FAX 011-757-3111

地域農研 一般社団法人 北海道地域農業研究所

研究所案内 調査研究 蔵書&文献 北海道農業データベース アクセス

北海道農業振興のシンクタンク

一般社団法人 北海道地域農業研究所は
北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する
道内産学官の力を結集した実践的研究機関です。

北海道地域農業研究所のご案内

News 新着情報

2022.2.18	「蔵書&文献」の更新
2022.2.2	「蔵書&文献」の更新
2022.1.28	当研究所役職員執筆記事のメディア掲載について(令和4年1月分)
2022.1.27	令和3年度(2021年度)農業総合研修会のご案内
2022.1.26	「協力研究員一覧」・「会報『地域と農業』124号」関連の更新

「地域と農業」
第124号
アーカイブはこちら

当研究所ホームページ・トップ

当研究所ホームページ 「書誌&文献」の収録書誌数一覧

分類	リスト収録 書誌数	PDF 全文閲覧対象書誌数		
		無制限	会員限定	計
会報『地域と農業』	1,253	1,253	0	1,253
地域農業研究年報	34	34	0	34
地域農業研究叢書	45	44	0	44
地域農業研究所学術叢書	21	0	0	0
調査研究報告書	517	13	120	133
その他当研究所発行書誌	21	3	0	3
計	1,891	1,347	120	1,467

※ 数字は令和8年3月31日現在

VIII. 参与会の実施概要

1. 開催日時：令和8年3月12日（木）13：30～15：00

2. 開催場所：JA北農ビル19階 第3会議室

札幌市中央区北4条西1丁目

3. 議題

(1) 令和7年度事業の実施結果について

(2) 令和7年度調査研究事業の実施結果について

(3) 令和8年度事業計画（案）について

(4) 意見交換

参与会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日制定

平成 25 年 11 月 1 日改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

(1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項

(2) その他、理事長が必要と認めた事項

(答 申)

第 2 条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

(参 与)

第 3 条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

(任 期)

第 4 条 参与の任期は 2 年とする。但し再任は妨げない。

(座 長)

第 5 条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

(召 集)

第 6 条 参与会は理事長が召集する。

(事務局)

第 7 条 参与会の事務局は総務部が担当する。

IX. 役員・参与名簿

1. 役員（令和8年3月末現在）

氏 名	役 職	所 属
小 椋 茂 敏	理 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
柏 木 孝 文	副 理 事 長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
坂 下 明 彦	副 理 事 長 研 究 所 長	一般社団法人 北海道地域農業研究所 北海道大学 名誉教授
道 下 徹	専 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
長 谷 川 明 彦	常 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
坂 爪 浩 史	理 事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
吉 野 宣 彦	理 事	酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類 教授
宇 野 克 彦	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
早 川 仁 史	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
前 本 政 道	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
尾 居 清 一	理 事	公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
小 野 塚 修 一	理 事	生活協同組合コープさっぽろ 専務理事補佐
高 坂 信 之	理 事	全国農業協同組合連合会 経営企画部北海道・東北・東海・北陸地区担当部長
佐 藤 久	理 事	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
土 屋 克 之	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
伊 藤 榮 一	代 表 監 事	北海道農業共済組合 組合長理事
畑 山 義 裕	監 事	北海道農業協同組合中央会 代表監事

2. 参与（五十音順、令和8年3月末現在）

氏 名	所 属	役 職 名
石 塚 隆	新篠津村	村 長
糸 山 健 介	酪農学園大学 循環農学類	教 授
大 浦 正 和	北海道 農政部	次 長
片 田 英 隆	北海道農業協同組合中央会 JA支援部	部 長
木 村 昭 夫	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所	所 長
阪 上 裕 基	株式会社日本農業新聞 北海道支所	支 所 長
白 旗 哲 史	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本 部 長
東 山 寛	北海道大学 大学院農学研究院	教 授
久 田 徳 二	北海道大学 大学院農学研究院	客 員 教 授
平 田 靖	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常 務 理 事 長 校

地域農業研究年報 2025 (令和7年度)

令和8年(2026年)3月31日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北6条西1丁目4番地2 ファーストプラザビル7階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

